

商学研究科

01 商学専攻

Commerce

第一章

第一章

仏教

国文

英文文

地理

歴史

社会

心理

経済

商

公法

私法

経営

診療放射線

びんご

第四章

(1) 修士課程

● 目的

商学研究科は、流通、マーケティング、会計、租税、金融、貿易、経営に関する学術研究能力および高度な専門職業に必要な能力と知識を有する人材の育成を目的とする

● 学位授与の方針

本研究科修士課程では、商学とその応用分野について高度な専門知識と高い国際コミュニケーション能力を備えた、優れた研究者や高度専門職業人を養成することを目的としており、下記のように修士課程の修了時点において、院生が習得しているべき能力（教育目標）を明確にしています。修了の要件を満たし、研究者は修士論文、高度専門職業人は課題研究の評価基準に基づく審査に合格したときに、教育目標の達成とみなして修士課程の学位「修士（商学）」を授与します。

<教育目標>（修了者が有する能力・技能・知識等）

【研究者】

- (1) 商学基幹理論とその応用分野の知識を習得し、高度な理論研究を遂行することができる
- (2) 商学の諸理論を応用し、現代の商業システムとその諸現象をその歴史的な展開も含めて分析し、問題解決のための政策提言を行うことができる
- (3) 高い国際コミュニケーション能力と研究者として要求される汎用技能を習得している

【高度専門職業人】

- (1) 商学の諸側面について広範な知識を身につけている
- (2) 商学の諸理論の理解に必要な思考力・分析力・判断力を身につけている
- (3) グローバルな変化に関心をもちイノベーションを構想できる
- (4) 高度なコミュニケーション能力を身につけている

● 教育課程の編成・実施方針

商学分野に関する学術研究能力および高度な専門職業に必要な能力と知識を有する人材を育成するため、流通、マーケティング、会計、租税、金融、貿易、経営の各分野について、少人数教育を基本とする教育・研究活動を行っている。各分野の科目をバランスよく配置し、基礎的で幅広い関連知識に裏付けられた研究能力を獲得できる体制を整えている。そのうえで、主とする分野の指導教員による演習指導を通じて、最先端の知識と分析方法を効果的に修得できるように配慮している。また、副指導教員のもとでも指導を受けることが可能であり、多様な思考方法に接することで、学生各自が独自の思考方法を身につけ、優れた研究能力を修得できる仕組みを整備している。

学生は、指導教員の指導の下、必要に応じて副指導教員の指導による補助を受けながら、多様な講義に出席して所定の単位を修得することで必要な専門知識と能力を身につけ、研究者および高度専門職業人としての基盤を築くことが可能となっている。

● 修了の要件

1. 修士課程に2年以上在学し、30単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を提出してその審査及び最終試験に合格しなければならない。
2. 入学試験出願時に修士論文の審査に代えて、特定の課題についての研究成果（課題研究）を選択した場合については、修了に必要な単位数は36単位以上とする。

【修士論文を選択した場合】

年次	必修科目	選択科目	合計
1年次	指導教員の演習4単位	22単位以上 ※副指導を受ける場合は副指導教員の演習も履修すること	30単位以上
2年次	指導教員の演習4単位		

※各年次の履修単位数は原則として1年次は指導教員の演習4単位を含む20単位以上30単位未満とし、2年次は指導教員の演習を含む4単位以上とする。

【課題研究を選択した場合】

年次	必修科目	選択科目	合計
1年次	指導教員の演習4単位	28単位以上 ※副指導を受ける場合は副指導教員の演習も履修すること	36単位以上
2年次	指導教員の演習4単位		

※各年次の履修単位数は原則として1年次は指導教員の演習4単位を含む20単位以上32単位未満とし、2年次は指導教員の演習を含む4単位以上とする。

● 学位論文の審査基準

修士論文の審査にあたっては、以下に示す点を考慮して評価を行う。なお、各分野の研究アプローチや特殊性については配慮する。

1. 問題意識の明確性と課題設定の適切性
2. 先行研究の綿密な調査と資料・データの十分な検討・吟味
3. 専門用語の適切な使用
4. 分析的的確性
5. 論理の一貫性
6. 学術論文としての形式的要件の充足

なお、課題研究の審査にあたっては、修士論文と同様の基準に従って評価を行う。

● 論文の変更

「修士論文」から「課題研究」へ変更を希望する場合、または「課題研究」から「修士論文」へ変更を希望する場合は、指導教員に相談したうえで、修士1年次の11月末日までに教務部⑤番窓口まで変更届を提出すること。

● 複数指導制

1. 論文の作成に際し、1年次より1名ないし2名の教員から副指導を受けることができる。希望する学生は、履修登録前に指導教員に相談し、指導教員および副指導教員から承諾を得ること。
2. 副指導を受ける場合は、履修登録で必ず副指導教員の演習も履修すること。

● 履修上の注意

1. 履修科目の選択にあたっては、指導教員の指導を受け、研究テーマに関連の深い全科目にわたって履修すること。
2. 指導教員が必要と認めた場合には、指導教員以外の演習科目の中から8単位（複数指導制）、他専攻の講義科目の中から10単位に限り履修することができる。なお、他専攻履修をする場合は、その科目の担当教員の承諾を得ること。
3. 他専攻修得単位・協定（認定）校留学により修得した単位は合計10単位を上限として、修了に必要な単位として認定することができる。
4. 他系統学部出身者には、当該専攻の基礎学部出身者と同等の基礎学力を充足させるため、指導教員が必要と認めた場合、大学院の正規授業科目以外に学部で開講している関連基礎科目（指導教員の指定する科目）の特別履修を課すことがある。ただし、関連基礎科目の単位は認定しない。

● 開講科目（a：前期開講科目，b：後期開講科目）

授業科目	学習方法	単位数	担当者		備考
商業学特講a（前期）	講義	2	専任・博（商）	大野 哲 明	
商業学特講b（後期）	講義	2	専任・博（商）	大野 哲 明	
商業学特講a・b－1年－	演習	各2	専任・博（商）	大野 哲 明	
商業学特講a・b－2年－	演習	各2	専任・博（商）	大野 哲 明	
流通政策論特講a（前期）	講義	2	専任・博（商）	番 場 博 之	（本年度休講：在外研究）
流通政策論特講b（後期）	講義	2	専任・博（商）	番 場 博 之	（本年度休講：在外研究）
流通政策論特講a・b－1年－	演習	各2	専任・博（商）	番 場 博 之	（本年度休講：在外研究）
流通政策論特講a・b－2年－	演習	各2	専任・博（商）	番 場 博 之	（本年度休講：在外研究）
貿易論特講a（前期）	講義	2	専任・博（経）	吉 田 真 広	
貿易論特講b（後期）	講義	2	専任・博（経）	吉 田 真 広	
貿易論特講a・b－1年－	演習	各2	専任・博（経）	吉 田 真 広	
貿易論特講a・b－2年－	演習	各2	専任・博（経）	吉 田 真 広	
証券市場論特講a（前期）	講義	2	専任・博（経）	深 見 泰 孝	
証券市場論特講b（後期）	講義	2	専任・博（経）	深 見 泰 孝	
証券市場論特講a・b－1年－	演習	各2	専任・博（経）	深 見 泰 孝	
証券市場論特講a・b－2年－	演習	各2	専任・博（経）	深 見 泰 孝	
消費経済論特講a（前期）	講義	2	専任・博（経）	姉 齒 暁	
消費経済論特講b（後期）	講義	2	専任・博（経）	姉 齒 暁	
消費経済論特講a・b－1年－	演習	各2	専任・博（経）	姉 齒 暁	
消費経済論特講a・b－2年－	演習	各2	専任・博（経）	姉 齒 暁	

国際金融論特講a (前期)	講義	2	専任・博 (経)	吉田真広	
国際金融論特講b (後期)	講義	2	専任・博 (経)	吉田真広	
国際金融論特講a・b-1年-	演習	各2	専任・博 (経)	吉田真広	
国際金融論特講a・b-2年-	演習	各2	専任・博 (経)	吉田真広	
グローバルファイナンス論特講a (前期)	講義	2	専任・博 (国際関係)	小西宏美	
グローバルファイナンス論特講b (後期)	講義	2	専任・博 (国際関係)	小西宏美	
グローバルファイナンス論特講a・b-1年-	演習	各2	専任・博 (国際関係)	小西宏美	
グローバルファイナンス論特講a・b-2年-	演習	各2	専任・博 (国際関係)	小西宏美	
銀行論特講a (前期)	講義	2	専任・博 (商)	齊藤正	
銀行論特講b (後期)	講義	2	専任・博 (商)	齊藤正	
銀行論特講a・b-1年-	演習	各2	専任・博 (商)	齊藤正	
銀行論特講a・b-2年-	演習	各2	専任・博 (商)	齊藤正	
情報システム論特講a (前期)	講義	2	専任	中濟光昭	
情報システム論特講b (後期)	講義	2	専任	中濟光昭	
情報システム論特講a・b-1年-	演習	各2	専任	中濟光昭	
情報システム論特講a・b-2年-	演習	各2	専任	中濟光昭	
会計学特講 Ia (前期)	講義	2	専任・博 (商)	小栗崇資	(経) と合併
会計学特講 Ib (後期)	講義	2	専任・博 (商)	小栗崇資	(経) と合併
会計学特講 Ia・b-1年-	演習	各2	専任・博 (商)	小栗崇資	
会計学特講 Ia・b-2年-	演習	各2	専任・博 (商)	小栗崇資	
原価計算論特講a (前期)	講義	2	専任・博 (商)	高野学	
原価計算論特講b (後期)	講義	2	専任・博 (商)	高野学	
原価計算論特講	演習	4	専任・博 (商)	高野学	
管理会計論特講a (前期)	講義	2	専任・博 (商)	石川祐二	(経) と合併
管理会計論特講b (後期)	講義	2	専任・博 (商)	石川祐二	(経) と合併
管理会計論特講a・b-1年-	演習	各2	専任・博 (商)	石川祐二	
管理会計論特講a・b-2年-	演習	各2	専任・博 (商)	石川祐二	
会計監査論特講a (前期)	講義	2	専任	森田佳宏	(経) と合併
会計監査論特講b (後期)	講義	2	専任	森田佳宏	(経) と合併
会計監査論特講a・b-1年-	演習	各2	専任	森田佳宏	
会計監査論特講a・b-2年-	演習	各2	専任	森田佳宏	
国際会計論特講a (前期)	講義	2	客員	内山峰男	
国際会計論特講b (後期)	講義	2	客員	内山峰男	
国際会計論特講a・b-1年-	演習	各2	客員	内山峰男	
国際会計論特講a・b-2年-	演習	各2	客員	内山峰男	
経営分析論特講a (前期)	講義	2	兼任	渡邊智	
経営分析論特講b (後期)	講義	2	兼任	渡邊智	
租税法特講 Ia (前期)	講義	2	専任・博 (経)	北口りえ	(本年度休講：在外研究)
租税法特講 Ib (後期)	講義	2	専任・博 (経)	北口りえ	(本年度休講：在外研究)
租税法特講 Ia・b-1年-	演習	各2	専任・博 (経)	北口りえ	(本年度休講：在外研究)
租税法特講 Ia・b-2年-	演習	各2	専任・博 (経)	北口りえ	(本年度休講：在外研究)
租税法特講 IIa (前期)	講義	2	客員・博 (商)	柳裕治	
租税法特講 IIb (後期)	講義	2	客員・博 (商)	柳裕治	
租税法特講 IIa・b-1年-	演習	各2	客員・博 (商)	柳裕治	
租税法特講 IIa・b-2年-	演習	各2	客員・博 (商)	柳裕治	
経営学特講 Ia (前期)	講義	2	兼任	木村有里	
経営学特講 Ib (後期)	講義	2	兼任	木村有里	
経営学特講 IIa (前期)	講義	2	兼任・商博	風間信隆	
経営学特講 IIb (後期)	講義	2	兼任・商博	風間信隆	

第一章

第一章

仏教

国文

英米文

地理

歴史

社会

心理

経済

商

公法

私法

経営

診療放射線

リハビリ

第四章

経営管理論特講a (前期)	講義	2	専任・博 (営)	岩波文孝	
経営管理論特講b (後期)	講義	2	専任・博 (営)	岩波文孝	
経営管理論特講a・b-1年-	演習	各2	専任・博 (営)	岩波文孝	
経営管理論特講a・b-2年-	演習	各2	専任・博 (営)	岩波文孝	
現代企業論特講a (前期)	講義	2	専任・博 (商)	松田健	
現代企業論特講b (後期)	講義	2	専任・博 (商)	松田健	
現代企業論特講a・b-1年-	演習	各2	専任・博 (商)	松田健	
現代企業論特講a・b-2年-	演習	各2	専任・博 (商)	松田健	
経営戦略論特講a (前期)	講義	2	兼任	田淵泰男	
経営戦略論特講b (後期)	講義	2	兼任	田淵泰男	
人的資源管理論特講a (前期)	講義	2	専任	堀龍二	
人的資源管理論特講b (後期)	講義	2	専任	堀龍二	
人的資源管理論特講a・b-1年-	演習	各2	専任	堀龍二	
人的資源管理論特講a・b-2年-	演習	各2	専任	堀龍二	
地域経済論特講a (前期)	講義	2	専任・博 (営)	長山宗広	
地域経済論特講b (後期)	講義	2	専任・博 (営)	長山宗広	
地域経済論特講a・b-1年-	演習	各2	専任・博 (営)	長山宗広	
地域経済論特講a・b-2年-	演習	各2	専任・博 (営)	長山宗広	
中小企業論特講 (前期)	講義	2	兼任・博 (経)	吉田敬一	(経) に合併
中小企業政策特講 (後期)	講義	2	兼任・博 (経)	吉田敬一	(経) に合併
起業論特講 (前期)	講義	2	兼任	奥山雅之	(経) に合併
企業診断特講 (後期)	講義	2	兼任	奥山雅之	(経) に合併
地域振興特講 (前期)	講義	2	兼任	北嶋守	(経) に合併
企業統治論特講a (前期)	講義	2	専任・博 (営)	岩波文孝	(隔年開講のため本年度休講)
企業統治論特講b (後期)	講義	2	専任・博 (商)	松田健	(隔年開講のため本年度休講)
非営利組織論特講a (前期)	講義	2	専任・博 (商)	松本典子	
非営利組織論特講b (後期)	講義	2	専任・博 (商)	松本典子	
非営利組織論特講a・b-1年-	演習	各2	専任・博 (商)	松本典子	
非営利組織論特講a・b-2年-	演習	各2	専任・博 (商)	松本典子	
法と制度の経済学特講a (前期)	講義	2	兼任	村松幹二	(経) に合併
法と制度の経済学特講b (後期)	講義	2	兼任	村松幹二	(経) に合併
外国文献研究 I a (前期)	講義	2	専任・博 (経)	姉齒暁	
外国文献研究 I b (後期)	講義	2	専任・博 (経)	姉齒暁	
外国文献研究 II a (前期)	講義	2	専任・博 (商)	小栗崇資	
外国文献研究 II b (後期)	講義	2	専任・博 (商)	小栗崇資	
論文技術指導a (前期)	講義	2	兼任	水島啓進	
論文技術指導b (後期)	講義	2	兼任	水島啓進	
商業教育論特講a (前期)	講義	2	専任・博 (商)	番場博之	(経) と合併 (本年度休講: 在外研究)
商業教育論特講b (後期)	講義	2	専任・博 (商)	番場博之	(経) と合併 (本年度休講: 在外研究)
教科「商業」専修免許特講a (前期)	講義	2	専任・博 (商)	番場博之	(経) と合併 a・b共に履修することが望ましい (本年度休講: 在外研究)
教科「商業」専修免許特講b (後期)	講義	2	専任・博 (商)	番場博之	(経) と合併 a・b共に履修することが望ましい (本年度休講: 在外研究)
教科「社会・公民」専修免許特講a (前期)	講義	2	兼任・博 (社)	明石英人	(経) に合併 a・b共に履修することが望ましい
教科「社会・公民」専修免許特講b (後期)	講義	2	兼任・博 (社)	明石英人	(経) に合併 a・b共に履修することが望ましい
中国ビジネス論特講a (前期)	講義	2	専任	王穎琳	中国経済論特講a (経) に合併
中国ビジネス論特講b (後期)	講義	2	専任	王穎琳	中国経済論特講b (経) に合併

● 授業科目の概要

■ 商業学特講a（前期）【講義】

大野 哲明

流通とは生産と消費の間に存在する様々な隔りに架橋し、両者の溝を埋めてゆく活動である。その中で、とくに商業者によって担われる活動領域を商業という。講義では、サービス化や情報化（インターネット化）、グローバル化という言葉に集約できる流通（商業）・マーケティングの今日的トレンドを念頭に置きながら、流通の理論・歴史について解説してゆく。流通過程が商業者によって中心的に担われていた時代から、マーケティング全盛の時代、すなわち大規模メーカーのマーケティング活動により従来の自律的な商業者の活動が質的に変容してくる現代流通への移行を理論的かつ歴史的に理解することが、講義の主要な目的となる。

■ 商業学特講b（後期）【講義】

大野 哲明

商業学特講bでは、特講a（前期）で得た知識をベースにししながら、現代における消費生活の変容という観点から、流通経済の具体的内容についてより立ち入った検討を加えてゆく。講義では、特に小売業の経済活動に焦点を当て、消費社会の発展とともに成長していった百貨店やスーパー、あるいはコンビニエンスストアや専門量販店といった今日における新たな小売業態の台頭、さらには私たちの都市生活の在り方に多大なインパクトを及ぼす巨大商業集積の社会経済的な内実について理解を深めてゆくことにしたい。

■ 商業学特講a・b－1年－【演習】

■ 商業学特講a・b－2年－【演習】

大野 哲明

履修者の研究テーマに関連する内容を取り上げ、流通経済学的な視点から、各々の研究テーマの問題解明をサポートする。1年次の演習では、研究テーマの決定及び修士課程修了に必要な論文を執筆するための方向性を定めることに重点をおき、2年次の演習では、修士論文あるいは課題研究の具体的作成を目標とする。課題の設定は適切か、先行する理論や実証研究のサーベイは十分に行われているか、論理展開に不十分な点はないかなどが、指導の主な内容として履修者に問われることになる。

■ 貿易論特講a（前期）【講義】

吉田 真広

グローバル化時代における世界の貿易構造を学ぶためには、最低単位としての国家またはまとまりのある地域について、特徴を把握していく必要がある。かといって、全ての国を網羅することはできない。講義では特徴を持ちつつも、世界経済に大きな影響があるアメリカの貿易と通商政策、EU域内と域外におけるヨーロッパの貿易構造、東アジア（NICs、ASEAN、中国）の発展と日本の関係性の変化、その貿易と投資構造等について学ぶ。内容的には、貿易だけではなく対外直接投資も併せて学ぶ。学部の貿易論を理解していることを前提としている。

■ 貿易論特講b（後期）【講義】

吉田 真広

グローバル化時代における世界の貿易構造を学ぶためには、最低単位としての国家またはまとまりのある地域について、特徴を把握していく必要がある。かといって、全ての国を網羅することはできない。講義では特徴を持ちつつも、世界経済に大きな影響があるアメリカの貿易と通商政策、EU域内と域外におけるヨーロッパの貿易構造、東アジア（NICs、ASEAN、中国）の発展と日本の関係性の変化、その貿易と投資構造等について学ぶ。内容的には、貿易だけではなく対外直接投資も併せて学ぶ。学部の貿易論を理解していることを前提としている。

■ 貿易論特講a・b－1年－【演習】
■ 貿易論特講a・b－2年－【演習】

吉田 真広

学部で勉強した貿易理論を基礎に、貿易についての原論的側面の理解を目的としている。貨幣の相対的価値と為替相場、国民的労働と国際的労働、生産力水準と国際競争力などについて、基礎理論としての国際価値論を学ぶ。具体的には、国際価値論に基づく貿易と海外直接投資に関する理論の検討を行う。国際価値論に関する代表的な諸学説を学ぶと共に、現代の貿易において国際価値論がどのような意義を持ちうるのかを検討する。価値論、価値尺度論等の理論的知識を有していることを前提としている。

■ 証券市場論特講a（前期）【講義】

深見 泰孝

証券市場は資金不足主体にとっては資金調達場であり、資金余剰主体にとっては資金運用場である。多数の参加者が参加することによって、公正な価格形成機能が発揮され、効率的に資金余剰主体から資金不足主体に資金が提供される。しかし、日本の証券市場は、歴史的背景からこうした機能が十全に発揮されてこなかった面が少なからずある。本講義では、こうした日本の証券市場の特異性が、なぜ形成されたのかを歴史的に検討し、そのことを説明できるようにしたい。

■ 証券市場論特講b（後期）【講義】

深見 泰孝

近年、日本のリテール証券ビジネスは、従来の委託手数料収入を中心に据えたビジネスモデルを転換させ、資産管理ビジネスに注力する会社、銀行との連携ビジネスを行う会社、インターネットを利用したサービスを安価な手数料で提供する会社、外債など外国証券の取り扱いに注力する会社など、個別各社が自社の得意とする分野を活かした差別化が始まっている。本講義では、リテール証券ビジネスを中心に、日本の証券会社経営について検討し、その特色を説明できるようにしたい。

■ 証券市場論特講a・b－1年－【演習】
■ 証券市場論特講a・b－2年－【演習】

深見 泰孝

証券市場は資金不足主体にとっては資金調達場であり、資金余剰主体にとっては資金運用場である。多数の参加者が参加することによって、公正な価格形成機能が発揮され、効率的に資金余剰主体から資金不足主体に資金が提供される。近年の変化として、リーマンショック以降の世界的な金融規制の強化や、証券取引の高速化と高頻度取引（HFT）業者の参入、証券各社のビジネスモデルの転換など、証券市場を取り巻く環境は急速に、そして大きな転換期を迎えている。本演習では、証券市場を取り巻く環境変化について、各自がテーマを設定して、修士論文の執筆を行いたい。

■ 消費経済論特講a（前期）【講義】

姉齒 暁

経済学的視点に立ち、生産・流通・消費の相互連関の中で現代の消費を取り巻く経済環境の変化とこれにともなう生活の変容を分析する。具体的には、消費に関する経済学説史を俯瞰することで消費生活に関する経済学的アプローチの手法を学ぶとともに、家計を構成する諸要素と、それらを変化させる要因を分析する。

■ 消費経済論特講b(後期)【講義】

姉齒 暁

経済学的視点に立ち、生産・流通・消費の相互連関の中で現代の消費を取り巻く経済環境の変化とこれにともなう生活の変容を分析する。具体的には、消費に関する経済学説史を俯瞰することで消費生活に関する経済学的アプローチの手法を学ぶ。

■ 消費経済論特講a・b-1年-【演習】
■ 消費経済論特講a・b-2年-【演習】

姉齒 暁

履修者の研究テーマに関連する内容を取り上げ、経済学的な視点にもとづいて「消費」にかかわる問題の解明を行う。研究をおこなううえでもっとも大切な問題意識の醸成をめざす。同時に、論文作成に必要な資料収集、レポート作成、討論のスキルを養う。

■ 国際金融論特講a（前期）【講義】

吉田 真広

国際金融に関する専門図書を用いて、理論的な力を身につけることを目的としている。対象としては戦後の国際金融体制であるが、これまで信用理論研究会で取り扱われてきた研究テーマについて、学会の各論者がそれぞれの見解を検討する。各論者の国際金融の見解を把握していくことになるが、金融に関するそれぞれの立場をも併せて検討していくことになる。具体的にはIMF協定、国際通貨制度改革、多国間平価調整、変動相場制の調整機能、国際通貨ポンドとドルの相違等である。

■ 国際金融論特講b（後期）【講義】

吉田 真広

国際金融に関する専門図書を用いて、理論的な力を身につけることを目的としている。対象としては戦後の国際金融体制であるが、これまで信用理論研究会で取り扱われてきた研究テーマについて、学会の各論者がそれぞれの見解を検討する。各論者の国際金融の見解を把握していくことになるが、金融に関するそれぞれの立場をも併せて検討していくことになる。具体的にはIMF協定、国際通貨制度改革、多国間平価調整、変動相場制の調整機能、国際通貨ポンドとドルの相違等である。

■ 国際金融論特講a・b-1年-【講義】
■ 国際金融論特講a・b-2年-【講義】

吉田 真広

国際金融に関する専門的知識をある程度身につけていることを前提に、各自の研究テーマに取り組み、論文の提出を目標とする。目標は専門テーマの研究である。各自の個別テーマに関する報告を中心としている。ただし、最初は国際金融史の大学院向けテキストを用いて報告と討論によって進めていく。

■ グローバルファイナンス論特講a（前期）【講義】

小西 宏美

近年、多国籍企業はグローバル資金管理（グローバル・キャッシュ・マネジメント）を通じてグループ全体の資金の効率化を実現している。1980年代以降の多国籍企業のグローバル化、資本移動規制の自由化、そしてIT技術の発展などがこうした動きを後押ししている。本講義では、国際収支統計に表れる直接投資の問題を取り上げながら、それが多国籍企業のグローバル資金管理とどういった関係にあるのか、について考察する。

■ グローバルファイナンス論特講b（後期）【講義】

小西 宏美

近年、多国籍企業はグローバル資金管理（グローバル・キャッシュ・マネジメント）を通じてグループ全体の資金の効率化を実現している。1980年代以降の多国籍企業のグローバル化、資本移動規制の自由化、そしてIT技術の発展などがこうした動きを後押ししている。本講義では、多国籍企業のグローバル資金管理が、多国籍企業による新たな子会社支配の強化につながっている問題について考察する。

■ グローバルファイナンス論特講a・b-1年-【演習】
■ グローバルファイナンス論特講a・b-2年-【演習】

小西 宏美

近年、多国籍企業はグローバル資金管理（グローバル・キャッシュ・マネジメント）を通じてグループ全体の資金の効率化を実現している。1980年代以降の多国籍企業のグローバル化、資本移動規制の自由化、そしてIT技術の発展などがこうした動きを後押ししている。本演習では、こうしたテーマに沿って各自が修士論文を作成する。修士論文では、課題の設定、結論、結論を導くまでのデータや事例研究、脚注や参考文献などの形式が適切かどうか、が問われる。

■ 銀行論特講 a（前期）【講義】
■ 銀行論特講 b（後期）【講義】

齊藤 正

グローバル化、IT化の進展に伴い、世界的に金融業務が著しく変貌し、激しい競争が展開されるとともに、各種金融リスクも高まり、金融システム危機と実体経済への深刻な負の影響を及ぼしている。本講義では、「戦後金融システムの展開と銀行」をテーマとし、「貨幣の供給および決済システム」を同時に担う唯一の主体である銀行の本来の役割とは何かを考える。とりわけ、銀行業務は大きな変貌を遂げてきた。大手銀行のグローバル化の進展とIT技術の発展に伴い、「金融業」は著しい変貌を遂げてきたが、本講義では「現代銀行経営の動態」をテーマとし、第2次大戦後のステージを戦後復興期、高度成長期、減速経済期、グローバル期に区分し、それぞれのステージにおける金融及び銀行の動態を描くことを通じて望ましい金融制度とはどのようなものであるかを考える。

■ 銀行論特講 a・b-1年-【演習】
■ 銀行論特講 a・b-2年-【演習】

齊藤 正

テキストに従い、現代の銀行が直面している諸問題を銀行業の本来の役割に関連づけながら検討し、あるべき銀行の姿を考える。同時に、受講生の研究テーマに応じて、修士論文の作成に向けての文献・統計資料の検索・整理、研究テーマの展開論理の具体化に重点をおいて指導を行う。

■ 情報システム論特講 a（前期）【講義】

中瀆 光昭

この講義は、経営情報システムを理解することを目標とする。具体的には、ERPについて概要や利点を説明できること、およびSAPERPについて理解できることが目標となる。本講義の概要は次の通りである。企業情報システム発展の経緯とERP（Enterprise Resource Planning）の役割、今後の課題についてERPに関する基本的知識を解説しながら網羅的に学習することにより、顧客に改善策を提案するITコンサルティングに必要なERPに関する知識を習得することを目標とする。世界最大のエンタープライズ・ソフトウェア企業であり、日本を含む120もの国々において105,000の導入実績を持つ独SAP社のSAPERPを用い、受注管理、品目／生産計画、調達、在庫管理などのプロセスを実習し、SAPERPの統合されたロジスティクスについて理解する。

■ 情報システム論特講 b（後期）【講義】

中瀆 光昭

この講義は、会計情報システムを理解することを目標とする。具体的には、ERPを会計の観点から説明できること、およびSAPERPの会計機能を理解できることである。本講義の概要は以下の通りである。企業情報システム発展の経緯とERP（Enterprise Resource Planning）の役割、今後の課題についてERPに関する基本的知識を解説しながら網羅的に学習することにより、顧客に改善策を提案するITコンサルティングに必要なERPに関する知識を習得することを目標とする。世界最大のエンタープライズ・ソフトウェア企業であり、日本を含む120もの国々において105,000の導入実績を持つ独SAP社のSAPERPを用い、プロジェクト管理、プラント保全、得意先サービス、Human Capital Management、財務会計、および管理会計のプロセスを実習し、SAPERPの統合された財務プロセスの概要と、ビジネスインテリジェンスや戦略的企業経営などの分析機能の使用方法について理解する。

■ 情報システム論特講a・b-1年-【演習】

■ 情報システム論特講a・b-2年-【演習】

中濱 光昭

本演習の目標は、修士論文の完成のために必要な項目を身につけることである。具体的には、データに基づき問題発見ができること、論理的思考に基づき問題解決できること、論理的かつ文法的に間違いのないレポートが作成できること、研究テーマに関わる理論を理解することである。本演習の概要は以下の通りである。事例研究などを通じ、顧客に改善策を提案するITコンサルティングの能力を養成することを目標とする。ITコンサルティングには、ビジネスとITを表裏一体として捉え、変革を起こすマインドとスキルが求められる。ITコンサルティングを行うにはコミュニケーション能力、問題解決能力、論理的思考能力、IT知識が必要である。これらの能力を養成するため、教員へのインタビューにより事例を把握し、論理的思考に基づく事例分析を行い、問題を発見する。最終的にはその問題を解決するシステム提案を試みる。その際、独SAP社のSAPERPを用い、ロジスティクスおよび財務プロセス、ビジネスインテリジェンスや戦略的企業経営などの機能を学習し提案を作成する。

■ 会計学特講 I a (前期)【講義】

小栗 崇資

日本の企業会計を中心に、経済社会と会計との関係や会計に関する規制の仕組みについて、歴史的な理解と原理的な理解を深めるべく検討する。戦後続いた会計制度から会計ビッグバンを経て今日に至る新たな会計制度への変遷について、計算構造の面およびディスクロージャーの面から考察する。

■ 会計学特講 I b (後期)【講義】

小栗 崇資

前期に続き、会計ビッグバンから国際会計基準への統合への過程を研究する。国際会計基準がどのように発展してきたのか、どのような特徴の会計基準が形成されてきたのか、国際会計基準をめぐる受容（コンバージェンス、アドプション）はどのように進んでいるかなどを考察したうえで、個別の会計基準をとり上げてその内容を検討する。

■ 会計学特講 I a・b-1年-【演習】

■ 会計学特講 I a・b-2年-【演習】

小栗 崇資

簿記・会計の歴史的考察および原理的考察と、株式会社会計の構造の研究を踏まえて、日本の企業会計制度の変遷について研究する。会計ビッグバンから国際会計基準への統合へと至る過程を検討し、今日の財務会計の置かれた状況を考察する。

■ 原価計算論特講a (前期)【講義】

高野 学

この講義では、原価計算の手法が企業組織で働く現場の人々にどのような行動を促すのかについて解説します。現場の人々は、自分たちの業績が何らかの形で測定されると、その測定に反応して行動を変える可能性があるといわれます。原価計算が、現場の人々の行動をどのように変えることができるのか、また望ましい方向へと現場を導くことができるのか、原価計算の情報システムと影響システムについて検討していきます。

■ 原価計算論特講b (後期)【講義】

高野 学

この講義では、原価計算と価格決定について解説します。価格決定には、原価に利益を上乗せして価格を設定する価格形成と、価格をいくらに設定することが経営上有利になるのかという価格政策に大別されます。前者は公共料金の決定、防衛装備品の予定価格、受注品の価格決定に用いられます。また、後者は身の回りにある大量生産品、サービスに対する価格決定に適用されます。講義では、価格形成としての価格決定について解説した後、価格政策としての価格決定を中心に検討を行います。

■ 原価計算論特講【演習】

高野 学

この講義では、原価計算領域についての研究を行う学生を対象として、修士論文の作成に向けた指導を行います。1年次には、修士論文のテーマに直結ないし関連する文献について検討し、その内容を理解するとともに、問題点を抽出していきます。これをもとに、修士論文の具体的なテーマ、問題意識、構成を固めていきます。2年次には、1年次での講義内容を踏まえ、修士論文の執筆に取り掛かります。修士論文の内容はもちろんですが、学術論文の書き方（形式面）も意識しながら最終的に修士論文を完成させます。

■ 管理会計論特講a（前期）【講義】

石川 祐二

企業の管理に関わって、会計は一定の社会的役割を果たしている。この管理会計と呼ばれる事象の分析を進めるうえでの、専門的知識の獲得と基本的思考方法の習得を目指す。そのために、まずは、一般的に管理会計研究において採用されている分析視角の確認が必要となる。その視角を確認することで、管理会計研究のスタートラインを確認することを目指す。

■ 管理会計論特講b（後期）【講義】

石川 祐二

管理会計の現代的意義を解明するため、管理会計論に関するコンテンポラリーな具体的論文を取り上げて議論を重ねる。そのことを通じ、最新の専門的知見を確認すると同時に、その背後にある基本的思考方法を分析する。それを手掛かりにして、会計という仕組みが有する社会的な意味の解明に、管理会計論の立場から取り組む。

■ 管理会計論特講a・b－1年－【演習】

■ 管理会計論特講a・b－2年－【演習】

石川 祐二

「管理会計」現象を中心としながら、学生各自が修士論文の作成に向けて取り組む研究課題について取り扱うことにする。その研究に取り組むに当たっては、「会計とは何か」ということを常に念頭に置きながら取り組むことになる。そのことを通じて、単に管理会計の技法の在り方を明確化するのみではなく、むしろ、その事象が持つ社会的な機能を明確化することにつながる。その機能の明確化こそが、管理会計の社会的意味の分析であるととらえ、研究を進めることになる。

■ 会計監査論特講a（前期）【講義】

森田 佳宏

監査はその分類の考え方によっていくつかの種類に分けられるが、職業監査人たる公認会計士による監査を前提とすれば、会計監査であるところの財務諸表監査を取り上げることとなる。本講義においては、主として公認会計士による財務諸表監査につき、監査基準をふまえた解説を行う。本講義の目的は、監査のプロセス、監査リスク、監査要点と監査証拠等についての理解を深め、監査における適正性の立証の考え方を習得することである。

■ 会計監査論特講b（後期）【講義】

森田 佳宏

経済社会において実際に行われている監査の多くは、法的な枠組みに基づいて実施されているものである。本講義においては、主として金融商品取引法および会社法ならびに公認会計士法に基づいて実施されている監査について解説を行う。本講義の目的は、職業監査人たる公認会計士による監査の歴史的な発展過程を理解するとともに、わが国における企業会計法の体系をふまえて、その中における制度的な監査のしくみを理解することである。

■ 会計監査論特講a・b-1年- 【演習】
■ 会計監査論特講a・b-2年- 【演習】

森田 佳宏

変化する経済社会における監査の役割・位置づけを意識しながら、監査の歴史的発展過程をふまえて、今後の監査の方向性を探究する。その中から、各自が研究テーマを選定し、修士論文・課題研究作成に向けての指導を行う。1年次においては、文書作成能力の向上を図り、かつ論文のテーマ設定につなげるため、いくつかの個別テーマに関するレポートの作成および報告を行う。2年次においては、論文のテーマの選定、章立ての作成を経て論文内容の検討へと進む。本演習では、個別のテーマについての研究報告を重ねた上で、最終的に修士論文・課題研究を完成させることを目的とする。

■ 国際会計論特講a（前期）【講義】

内山 峰男

本講においては、国際財務報告基準（IFRS）についての基礎的かつ体系的な知識の習得を目標とする。講義においては、基準の表面的な知識の習得にとどまらず、IFRSの本質を理解し、応用的な適用能力が得られるように、基準の趣旨と背景について考えることに留意し、必要に応じて実務的なトピックを紹介し、受講生が興味を持ち、実務との接点をイメージできるように心がける。「国際会計論特講a（前期）」では、基準の趣旨と背景、日本基準との相違点や進行中のIFRS改訂プロジェクトにおける論点など中心に解説する。

■ 国際会計論特講b（後期）【講義】

内山 峰男

本講においては、国際財務報告基準（IFRS）についての基礎的かつ体系的な知識の習得を目標とする。講義においては、基準の表面的な知識の習得にとどまらず、IFRSの本質を理解し、応用的な適用能力が得られるように、基準の趣旨と背景について考えることに留意し、必要に応じて実務的なトピックを紹介し、受講生が興味を持ち、実務との接点をイメージできるように心がける。「国際会計論特講b（後期）」では、国際会計上の諸問題について、具体的事例を用いて解説する。

■ 国際会計論特講a・b-1年- 【演習】
■ 国際会計論特講a・b-2年- 【演習】

内山 峰男

国際会計は、企業活動の国際化、資金調達の国際化、多国籍企業の出現などにより新たに展開された企業会計の領域である。本演習では、これらの領域のうち、国際財務報告に関連するテーマについて、履修生の希望を勘案して取り上げる。各論では、今日の経済社会の動向を踏まえつつ、質の高い会計基準への国際的コンバージェンスさらには国際財務報告基準のアドプションを究極の目標とする国際会計上の諸問題について、具体的事例を交えながら考察し検討していく。

■ 経営分析論特講a（前期）【講義】

渡邊 智

経営分析とは、分析対象となる企業の財務諸表や必要な資料などの収集を行ない、それらを正確に分析して、当該企業がどのような状態にあるのかを分析するものである。この講義では、経営分析に関する基本的な知識を整理し、各種資料の収集およびそれら資料の分析を行なう能力を身につけながら、基礎レベルのテーマから検討を行ない、様々な観点から企業の現状を分析・評価する能力を習得することを目標としている。

■ 経営分析論特講b（後期）【講義】

渡邊 智

経営分析とは、分析対象となる企業の財務諸表や必要な資料などの収集を行ない、それらを正確に分析して、当該企業がどのような状態にあるのかを分析するものである。この講義では、経営分析に関する基本的知識、各種資料の収集およびそれら資料の分析など、前期において習得した知識や能力を十分に活用しながら、応用・発展レベルの問題や分析手法についても検討を行なうなど、これまで以上に深く幅広い観点から企業の現状を分析・評価する能力を向上させることを目標としている。

■ 租税法特講Ⅱa（前期）【講義】

柳 裕治

租税法とは租税に関する法の全体をいい、その体系的・理論的研究を行う独立の学問分野を租税法学という。その内容は、①租税法全体を通ずる原理・原則を扱う租税法基礎理論、②各個別租税の租税債務関係の当事者、租税債務の内容及び租税債務の成立・承継・消滅等を扱う租税法実体法、③租税債務の確定と租税の徴収手続きを扱う租税法手続法、④租税法規に基づく各種の処分に対する不服申立及び訴訟等を扱う租税法救済法、⑤租税法上の義務の不履行に課される制裁税と租税法義務違反に科される租税罰を扱う租税法制裁法の5つに分けて体系化することができる。本講義では、これらの5つの分野のうち、租税法総論①③④⑤について概要を理解し、次に重要租税判例を素材とした事例問題を検討することにより、租税法の基礎的な理論と実務を修得する。租税法特講Ⅱbと併せて履修すること。

■ 租税法特講Ⅱb（後期）【講義】

柳 裕治

本講義では、租税法特講Ⅱaを受講し、①租税法基礎理論、②租税法手続法、③租税法救済法、④租税法制裁法の4つの分野についての基礎的な知識を修得していることを前提として、租税法実体法、特に所得課税制度の基礎である所得税の租税債務の内容をなす課税要件法（特に所得税法・法人税法）について概要を理解し、次に重要租税判例を素材とした事例問題を検討することにより、所得課税の基礎的な理論と実務を修得する。時間に余裕があれば、相続税・消費税法等も取り上げる。租税法特講Ⅱaと併せて履修すること。

■ 租税法特講Ⅱa・b－1年－【演習】

■ 租税法特講Ⅱa・b－2年－【演習】

柳 裕治

本演習では、租税法における基本的な判決を取り上げ、総合的な分析・検討を試みる租税法の解釈論的研究により租税法的思考を身につけるとともに、修士論文作成のための助言・基礎的な指導を行う。

1年次前期では、租税法基礎理論・租税法実体法（所得税法・法人税法）・租税法手続法・租税法救済法・租税法制裁法に関する基本的な判決を取り上げ、分析・検討を行う。後期では、修士論文のテーマ選定・文献資料収集・研究計画書作成等について助言・指導を行う。

2年次は、租税法に関する修士論文作成のための論文構成および文献資料収集等について助言・指導を行う。

■ 経営学特講Ⅰa（前期）【講義】

木村 有里

ビジネスのみならず、あらゆる活動の中心にいるのは「人」です。人は一人では生きられず、他者とのかかわりの中で生きています。人が集まり共に働く＝「協働」の体系を「組織」といいます。本講では、「協働の科学」としての組織マネジメントを学びます。現代の組織が直面する課題は、多様化、複雑化していますので、組織マネジメントの仕事は一層挑戦的なものになっています。本講では組織マネジメントの理論と概念について学ぶとともに、事例を通じて実践的な側面を検討したいと思います。

■ 経営学特講Ⅰb（後期）【講義】

木村 有里

企業（組織）は、社会や環境の変化に受動的に適応するだけでなく、時には、社会と環境の変化それ自体を主体的に作り出していきます。人が組織をつくり、組織は企業をつくり、企業は社会をつくってゆきます。また、その逆も言えるでしょう。組織の中での人の働き方も、社会に大きな影響を与えています。本講では、現代組織の問題を多面的・多角的に考察し、組織マネジメントがもたらす効用を、ビジネス面のみならず、人の有り様、社会の有り様に照らして検討したいと思います。

■ 経営学特講Ⅱa（前期）【講義】

風間 信隆

経営学は、利潤追求を基本的指導原理としながら、商品やサービスの生産・流通という経済活動を行う企業を研究対象として、その企業活動を戦略・管理・組織といった視角から多角的・立体的に理解しようとする学問である。この授業では、現代企業の行動をより良く理解することができる。経営学の歴史の中で生み出されてきた「ものづくり」の基本的な考え方として、テイラー・フォード・システムを学ぶとPPM、競争戦略論に検討を加え、こうした戦略に規定される組織やマネジメントに立ち入って考察を深める。

■ 経営学特講Ⅱb（後期）【講義】

風間 信隆

現代の巨大企業は、株式会社として存在している。この授業では株式会社の企業形態論の特徴を学ぶとともに、国際比較の視点からコーポレート・ガバナンス問題を学ぶことにより、現代企業の深い理解が可能となる。この授業では株式会社の企業形態論の特徴とコーポレート・ガバナンスを学ぶが、とくに日本とこれまできわめて類似してきたドイツのコーポレート・ガバナンスの変化に力点を置いて考察する。また近年の日本企業の企業再編と組織再編を理解するために、企業合併と買収（M&A）、カンパニー制、持ち株会社についても検討を行う。

■ 経営管理論特講a（前期）【講義】

岩波 文孝

企業経営をめぐる経済的・社会的環境が急激に変化している状況において、企業は事業の存続、企業間競争の激化、雇用削減、グローバル化の進展といった多様な問題に直面している。本講義では、「企業と社会」のアプローチに基づき、私企業がもつ私的営利追求機関としての私的側面と社会的存在としての社会的側面を踏まえて、企業管理論・経営管理論の現代的課題を考察したい。本講義では、現代株式会社の発展に関連付けながら、トップ・マネジメントの構造と機能の考察に重点をおきたい。

■ 経営管理論特講b（後期）【講義】

岩波 文孝

経済的・社会的環境が急激に変化している状況において、企業管理の構造変化および企業管理の在り方が社会から問われている。巨大企業のトップ・マネジメントをめぐって、所有と経営の分離にともなう会社支配の問題、グローバル化の進展・企業間競争の激化・資本調達にともなう企業の透明性と効率性が求められる。本講義では、巨大株式会社の株式所有構造に関連付けながら、現代の巨大企業におけるトップ・マネジメント機能の特質を考察していきたい。

■ 経営管理論特講a・b－1年－【演習】

■ 経営管理論特講a・b－2年－【演習】

岩波 文孝

企業の経営活動をいかにチェックし、モニタリングするべきかなど企業と社会のあり方が問われている。特に、巨大企業トップ・マネジメント機能がグローバルなレベルで市民社会に影響を与えており、現代企業のマネジメントの構造的および機能的特質を理解する必要がある。本演習では、現代企業におけるトップ・マネジメント機能の特質を考察するとともに、社会の持続的発展に向けた企業管理と社会との機能的連関を考察していきたい。本演習を通じて、企業の社会性を踏まえた経営管理論の諸課題の理解を深め、問題意識を醸成しつつ、修士論文または課題研究論文執筆の指導を行う。

■ 現代企業論特講a（前期）【講義】

松田 健

株式会社は、1602年に設立されたオランダ東インド会社を嚆矢として、以後とりわけ欧州を中心に様々に展開されてきました。のちにこの形態の企業体は世界中に広がり、現代では巨大企業のほとんどが株式会社形態を採用しています。株式会社という形態の企業体の最も大きな特徴は「有限責任」と「資本の証券化」とであります。19世紀中頃以降活発に展開された株式会社の本質を巡る議論は、この両概念に対する議論に集約されながら、現在でも様々なアプローチにより議論されています。本講義では、かかる基底的理解のもとで、「株式会社の本質とは何か」という視点から、現代企業における諸問題をどのように捉えるのかという命題に接近することを試みます。

■ 現代企業論特講b（後期）【講義】

松田 健

19世紀の哲学、倫理学、法学の領域において、J.S.ミルらによって行われた有限責任制に関わる議論を下敷きとする、いかなれば株式会社の本質を巡る議論を経て、現代の企業論、とりわけ株式会社論では、ミクロ経済学の視点を出発点とする「市場と組織」の観点から、これを分析する研究も盛んに行われるようになりました。いわゆる「新制度派経済学」と呼称される分野における研究がこれにあたります。本講義では、この「新制度派経済学」のアプローチをトレースしながら、現代の株式会社における諸問題を考察します。

■ 現代企業論特講a・b－1年－【演習】

■ 現代企業論特講a・b－2年－【演習】

松田 健

本演習は、現代企業論特講a/bの内容と連動しつつ、現代企業における諸問題をどのように捉えるのかという命題を踏まえながら、演習参加者各自の研究課題を修士論文という体系的研究成果へと纏め上げていくために必要となる専門的知識の獲得と基本的思考方法の習得とを目的とします。したがって、本演習では、論文作成手続きそのものへの指導に加え、企業が持つ経済的性格のみならず、その社会的性格にも焦点を当て、企業と社会の相互関係性が生じている現代的諸問題の考察を通じて、各自が研究に取り組むために必要となる幅広い視点を養うことを試みます。そのため、演習参加者には、各自の研究課題を体系的な研究へと昇華させるために、積極的に資料を収集するのみならず、自らの研究課題の分析視角を整理・検討し、加えて自らの研究に対する批判的検討を通じてこれを理論化することを求めます。

■ 経営戦略論特講a（前期）【講義】

田淵 泰男

この講義では、経営学の発展史における経営戦略論の位置付け、経営戦略論が現代経営学の中心的な分野のひとつになった学說的系譜を学ぶ。その中で特に、経営戦略論の発展に重要な貢献と意義のあった理論について、主要な先行研究として修士論文等において参照・引用されることの多い文献・資料の講読を中心に学説展開順に学習する。また、経営戦略論は、企業経営上の現実的な問題解決から進化したという特性もあり、重要な理論の理解を深めるため、ケース・スタディを通じた実証的な考察も行う。当科目（特講a）は、主に経営戦略論の生成期から80年代までの理論と実証に焦点を当てる。

■ 経営戦略論特講b（後期）【講義】

田淵 泰男

この講義は特講aと同じく、経営学の発展史における経営戦略論の位置付け、経営戦略論が現代経営学の中心的な分野のひとつになった学說的系譜を学ぶ。その中で特に、経営戦略論の発展に重要な貢献と意義のあった理論について、主要な先行研究として修士論文等において参照・引用されることの多い文献・資料の講読を中心に学説展開順に学習する。また、経営戦略論は、企業経営上の現実的な問題解決から進化したという特性もあり、重要な理論の理解を深めるため、ケース・スタディを通じた実証的な考察も行う。当科目（特講b）は、主に経営戦略論の90年代以降の理論と実証に焦点を当てるため、「特講a」とは対象範囲が異なる。また、80年代にポーターの確立した競争戦略論に対する批判的な理論が90年前後から相次いで提唱され、その後の発展・進化につながったことなどを踏まえ、当科目（特講b）は「競争戦略論」に重点を置く。

■ 人的資源管理論特講a（前期）【講義】

堀 龍二

人的資源管理の最重要領域は、雇用論と賃金論である。前者には、採用から、配置、能力開発、昇進・昇格、退職に至るまでの雇用管理全般が含まれる。こうした雇用管理システムの歴史の変遷過程とそれぞれの時期の特徴を考察する。具体的には、日本の大企業における従来の雇用システム（終身雇用）の形成過程とその時代的特徴を再確認したうえで、近年における成果主義時代の新しい柔軟で流動的な雇用システムへの変化傾向を経済のグローバル化との関連で整理する。

■ 人的資源管理論特講b（後期）【講義】

堀 龍二

人的資源管理の最重要領域は、雇用論と賃金論である。企業にとって、後者は人件費に直結する重要問題であり、従業員にとっては生活レベルに左右する重大問題であるだけに、賃金管理においては納得のいく基本原則が必要となる。賃金の基本原則には、仕事に対する賃金（仕事給）、人に対する賃金（属人給）といった2つの基本軸がある。具体的な講義内容は、主として戦後日本企業の基本軸の変化を欧米諸国の賃金制度と比較研究することである。

■ 人的資源管理論特講a・b－1年－【演習】

■ 人的資源管理論特講a・b－2年－【演習】

堀 龍二

人的資源管理の体系は、人的資源の効率的利用を図る「人事管理」と、それを円滑に進めるために必要な「労使関係管理」からなる。人的資源管理の全体的構造を捉えるには、この2つの体系と目的を踏まえて、雇用管理、賃金管理、資格制度、人事考課制度、労働時間管理、昇進・昇格管理、能力開発制度、退職管理などを相互連関的に考察することが必要である。こうした観点と手法から論文の作成を試みる。

■ 地域経済論特講a（前期）【講義】

長山 宗広

本講義は、グローバル化の進展下、現代経済における「中小企業」と「地域」という存在を再評価し、それらの「イノベーション」を図るための理論面と実態面の双方から学習を進める。本講義の研究テーマは、「中小企業のイノベーション」とする。「点（中小企業）」を対象として、イノベーションを軸に、理論・実態・政策を体系的に学んでいく。まずは、中小企業・中堅企業・ベンチャー企業の定義を理解した上で、イノベーション論を学ぶ。また、起業・創業の理論と実態も学ぶ。特に、ベンチャー企業や起業家のイノベティブなネットワーク・学習コミュニティ、スピンオフ創業とその連鎖については、具体的なケースを交えて深く学ぶ。併せて、中小企業と大企業の格差是正、中小企業の再生とベンチャー企業の創出、中小企業のイノベーションに関する政策について、理論面・実態面から理解を深めていく。以上を通じて、修士論文の作成に向けての研究方法を学ぶ。先行研究をレビューし、研究課題を明確化できる能力を習得する。また、修士論文のテーマに応じた実証研究、リサーチ・デザインを設計できる能力を習得する。

■ 地域経済論特講b（後期）【講義】

長山 宗広

本講義は、グローバル化の進展下、現代経済における「中小企業」と「地域」という存在を再評価し、それらの「イノベーション」を図るための理論面と実態面の双方から学習を進める。本講義の研究テーマは、「地域のイノベーション」とする。「面（地域）」を対象として、イノベーションを軸に、理論・実態・政策を体系的に学んでいく。古典的な立地論のみならず、産業クラスター論や学習地域論、地域産業システム論や地域イノベーションシステム論といった新しい理論も学ぶ。実態面としては、アメリカのシリコンバレー、中国北京の中関村、日本の札幌・浜松といった、ハイテク企業が集積するクラスターを主に取り上げる。併せて、地域間格差の是正、既存産業集積（地場産業・産地や企業城下町型集積）の再生、新しい産業クラスターの形成に関する政策、産学官連携等の地域振興策について、理論面・実態面から学んでいく。以上を通じて、修士論文の作成に向けての研究方法を学ぶ。先行研究をレビューし、研究課題を明確化できる能力を習得する。また、修士論文のテーマに応じた実証研究、リサーチ・デザインを設計できる能力を習得する。

■ 地域経済論特講a・b-1年- 【演習】
■ 地域経済論特講a・b-2年- 【演習】

長山 宗広

本演習では、履修する学生の「中小企業と地域産業のイノベーション」に関する修士論文テーマに沿って、研究の課題・方法を中心に論文指導を行う。まずは、修士論文の研究課題を明確にするため、「ベンチャー・起業論」「イノベーション論」「産業集積論」「地域政治経済学」「地域政策・中小企業政策」に関する先行研究のレビューを行う。修士論文のリサーチ・クエスチョンを設定した上で、事例研究へと進む。夏休み期間中にフィールドワーク調査を実施した後、事実発見の整理およびその一般化・理論化に向けての事例分析を行う。その上で、修士論文の執筆へと進む。執筆の指導にあたっては、新規性・オリジナリティ、全体ストーリー・論理展開について重点的に行う。最後に論文の形式について技術的指導を行う。このような修士論文の作成を通じて、自らがイノベーションを創出する能力を習得することを目標に置く。

■ 中小企業論特講（前期）【講義】

吉田 敬一

ハイテク製品を作るベンチャーも、商店街のパン屋さんも中小企業です。中小企業は異質で多様な形で存在しています。しかも戦後日本の経済発展において中小企業は意外に大きな役割を果たしてきました。そこで講義では主力産業である自動車工業を事例として中小企業の経済的役割を明らかにしていきます。日本経済の中の中小企業の位置と役割がメインテーマです。講義の前半では①中小企業とは？②中小企業と企業形態、③日本型生産システムと中小企業を、後半では自動車工業を事例として①日本型下請システムの形成過程、②Japan as No. 1 と中小企業、③生産の海外移転と中小企業の経緯を考察します。

■ 中小企業政策特講（後期）【講義】

吉田 敬一

戦後日本の高度成長を支えた中小企業の経営・技術革新過程を支援した国と自治体の中小企業政策の手法と施策を国民経済全体の経済・産業政策との関係のなかで説明していきます。またアジア諸国の経済政策の基本となった近代化政策の原型が日本の中小企業政策であったことを理解してもらいます。講義の主な柱は①戦後復興期の経済民主化と中小企業政策、②高度経済成長と中小企業近代化政策、③経済グローバル化と中小企業政策から構成されます。

■ 起業論特講（前期）【講義】

奥山 雅之

高度な技術や独自の技術と旺盛な起業家精神によって新しい市場を切り開き、積極的に経営を拡大しようとするベンチャー企業経営者などイノベーションの担い手となる起業家は、経済の活性化の観点からも重要な存在である。本講義では、ビジネスプラン、ビジネスモデル、経営資源、起業家精神、事業評価、ファイナンスなど起業プロセスに伴う経営的課題に加え、起業環境、起業支援といった政策的課題についても考察する。講義とあわせ、ケーススタディやビジネスプラン等について、院生によるプレゼンテーションを随時実施する。

■ 企業診断特講（後期）【講義】

奥山 雅之

企業診断とは、企業の経営状態や経営内容を総合的に調査・分析し、経営上の問題点を把握するとともに、その改善策を示すことで、企業の自主的な経営努力ができるように助言し、経営合理化や事業成功に資することを目的としたものである。本講義では、企業診断に必要なコンサルティング理論やコンサルティングスキルについて考察するとともに、具体的なコンサルティング手法についての研究も行う。また、企業診断と関連する産業支援策、中小企業支援策についても必要に応じて紹介する。講義とあわせ、ケーススタディを活用した企業診断の課題を指定し、院生によるレポート作成やプレゼンテーションを実施する。企業事例を活用し、各種コンサルティング手法による企業診断プロセスを実践的に学んでいく。

■ 地域振興特講（前期）【講義】

北嶋 守

本授業では、地域経済・産業の活性化策について、国内外の事例に基づいて、日本の地域振興策の現状と課題を中心に解説する。また、テキストに掲載されている事例以外に講師がこれまで実施した調査研究結果なども紹介しながら日本国内の地域経済・産業の再構築の方向性について検討する。

■ 非営利組織論特講a（前期）【講義】

松本 典子

本講義では、非営利組織（民間非営利セクターに属する組織）の現状把握を踏まえて、営利／非営利組織の共通性／差異性を明確化し国際比較を行うことによって、非営利組織とは何か、とくに社会的企業・協同組合を含めてその発展課題や社会的な存在意義に関する理解を深める。到達目標は、テキストや資料等の輪読および発表を通じて、非営利組織の理解を深めることである。

■ 非営利組織論特講b（後期）【講義】

松本 典子

本講義では、非営利組織（民間非営利セクターに属する組織）の現状把握を踏まえて、営利／非営利組織の共通性／差異性を明確化し国際比較を行うことによって、非営利組織とは何か、とくに社会的企業・協同組合を含めてその発展課題や社会的な存在意義に関する理解を深める。到達目標は、テキストや資料等の輪読および発表を通じて、非営利組織の理解を深めることである。

■ 非営利組織論特講a・b【演習】－1年－

■ 非営利組織論特講a・b【演習】－2年－

松本 典子

本演習では、履修する学生の非営利組織および社会的企業に関する修士論文の研究課題に沿って指導を行う。到達目標は、修士論文をまとめることである。具体的には、非営利組織論特講（講義）をベースに履修生の関心のある非営利組織への訪問インタビュー調査を実施して実践的研究を行うと同時に、非営利組織の経営学に関する理論的研究も行うことによって、修士論文の執筆につなげる。

■ 法と制度の経済学特講a（前期）【講義】

村松 幹二

法と経済学は、経済学の理論ツールを用いて法制度や法現象を分析する学際的分野である。本講義では、ミクロ経済学、ゲーム理論の手法および統計分析などの分析手法を学び、Shavell（2004）等のテキストを用いて刑罰、損害賠償を分析したうえで、総合的に法制度設計について論じる。これらの作業を通じて、判例が持つ経済学的意味を把握し、法律とその変更が社会に与える影響から法律の意義を理解することを目標としている。

■ 法と制度の経済学特講b（後期）【講義】

村松 幹二

法と経済学は、経済学の理論ツールを用いて法制度や法現象を分析する学際的分野である。本講義では、ミクロ経済学、ゲーム理論の手法および統計分析などの分析手法を学び、Shavell（2004）等のテキストを用いて刑罰、損害賠償を分析したうえで、総合的に法制度設計について論じる。これらの作業を通じて、判例が持つ経済学的意味を把握し、法律とその変更が社会に与える影響から法律の意義を理解することを目標としている。

■ 外国文献研究 I a (前期)【講義】

姉齒 暁

本講義では、研究を進めるにあたり必要とされる外国語文献を読む力をつけていくとともに、研究への活用の仕方を具体的に教授する。外国語文献を読む際に必要なものは、実際には日本語の豊かな語彙である。したがって、この講義は日本語で論文を書く際の技術習得にもつながるものとなるよう留意しながら進めていく。講義とはいえ、実際に内容を把握できる力を養うためには実践が要求される。従って、毎回、担当者を決め、指定範囲について逐語訳を行ってもらおう。したがって、発表者はもちろんのこと、参加者全員が関連する資料や本を読み込んでおくことがもとめられる。

■ 外国文献研究 I b (後期)【講義】

姉齒 暁

本講義では、研究に必要とされる外国語文献を読む力をつけていくとともに、それらを研究にどう活かすのかといった具体的な論文作成の指導を行う。同時に、たとえば脚注の付け方等、外国語文献の基本的な扱い方についても学んでいく。正確な内容の把握を行うために必要な事柄についても教授する。講義とはいえ、実際に内容を把握できる力を養うためには実践が要求される。従って、毎回、担当者を決め、指定範囲について逐語訳を行ってもらおう。したがって、発表者はもちろんのこと、参加者全員が関連する資料や本を読み込んでおくことがもとめられる。

■ 外国文献研究 II a (前期)【講義】

小栗 崇資

日本語文献の読み方についての学修にもとづき、日本語の仕組みの理解を図る。とくに論文を中心にアカデミックな日本語による理解力を高め、論理的な日本語を駆使する能力の向上を目指す。必要に応じて、日本語の文法についても学習を進める。

■ 外国文献研究 II b (後期)【講義】

小栗 崇資

前期は、日本語文献の読み方を中心とした講義であるが、後期では引き続き読み方を学修しつつ、日本語論文の書き方や発表に重点を置いた講義を行う。話し言葉とは異なる、書き言葉やプレゼンテーションのための表現についての理解を図る。

■ 論文技術指導 a (前期)【講義】

水島 啓進

話しことばから、書きことばにブラッシュアップし、研究計画を作成できるよう、テキストを用いて実践的に学ぶ。同時に、日本語文献を読みこなす練習を行う。記述のみならず、ディスカッションを通して会話力を磨くことを目的とする。

■ 論文技術指導 b (後期)【講義】

水島 啓進

より実践的に日本語文献を読み、日本語で論文を記述する上での留意点を学ぶ。書きことば特有の留意点と、日本語特有のロジックを学び、日本語として自然な表現ができるように学びを深める。

■ 教科「社会・公民」専修免許特講 a (前期)【講義】

明石 英人

中学校・高等学校の教員免許取得中の者、または既得者を対象に、学習指導要領の研究、授業設計・授業構想の探究、学習指導案の作成などを行う。社会科・公民科の教育理念や指導内容を理解したうえで、それを学習指導案や実際の授業設計にどう結び付けていくかが中心テーマであり、受講者と議論しながら講義を進めていく。現職教員の授業を参観し、報告書を作成したり、意見交換会を実施することも予定している。教師を目指す大学院生にとって必要不可欠な知識と技術を習得する。

■ 教科「社会・公民」専修免許特講b（後期）【講義】

明石 英人

中学校・高等学校の教員免許取得中の者、または既得者を対象に、社会科・公民科の実践的な授業研究を行う。学習指導要領の内容を確認しつつ、実際に学習指導案を作成し、受講者全員が模擬授業を行う。教育理念や指導内容の理解を前提にして、資料選択、説明方法などを工夫し、授業の質を高めることができるようにする。模擬授業の担当者と他の受講者が、授業内容・方法について議論する時間も設ける。将来の教員生活における授業準備を具体的にイメージできるようにする。

■ 中国ビジネス論特講a（前期）【講義】

王 穎琳

中国が改革開放政策に転じてから、40年の時間が経った。今、中国は経済規模が拡大し続け、世界一の生産力を有している一方、環境問題、格差問題、人口問題、医療問題、社会保障などの問題を抱えている。本講義では、中国が抱える不均衡発展の歪みや構造矛盾を明らかにし、中国経済の影について実証的に考える。また、日本企業の対中進出と比較しながら中国の対外直接投資の特徴を明らかにし、中国企業の現地経営の実態を浮き彫りにすることも本講義の目的である。この授業の到達目標は、受講者各自が、中国経済の問題点と全体像を理解したうえで、中国企業の対外直接投資と日本企業の対中投資を論理的に分析することである。

■ 中国ビジネス論特講b（後期）【講義】

王 穎琳

中国が改革開放政策に転じてから、40年の時間が経った。今、中国は経済規模が拡大し続け、世界一の生産力を有している一方、環境問題、格差問題、人口問題、医療問題、社会保障などの問題を抱えている。本講義では、中国が抱える不均衡発展の歪みや構造矛盾を明らかにし、中国経済の影について実証的に考える。また、日本企業の対中進出と比較しながら中国の対外直接投資の特徴を明らかにし、中国企業の現地経営の実態を浮き彫りにすることも本講義の目的である。この授業の到達目標は、受講者各自が、中国経済の問題点と全体像を理解したうえで、中国企業の対外直接投資と日本企業の対中投資を論理的に分析することである。

第一章

第二章

仏教

国文

英米文

地理

歴史

社会

心理

経済

商

公法

私法

経営

診療放射線

リハビリ

第四章

(2) 博士後期課程

● 目的

商学研究科は、流通論、マーケティング論、会計学、租税法、金融論、貿易論、経営学の分野における自立した研究者および高度な専門職業人の育成を目的とする。

● 学位授与の方針

本研究科博士後期課程では、修了時点において、院生が習得しているべき能力（教育目標）を明確にしています。修了の要件を満たし、研究科が定める研究指導を中心とした必要単位を修得し、博士学位請求論文の評価基準に基づく審査に合格したときに、教育目標の達成とみなして博士後期課程の学位「博士（商学）」を授与します。

<教育目標>（修了者が有する能力・技能・知識等）

【研究者】

商学の理論とその応用領域の高度な専門知識を習得しており、研究者として独創的な研究を遂行して学術上の発展に貢献することができる

【高度専門職業人】

広い視野に立ち、論理的思考力と高い国際コミュニケーション能力を備えた、国際的な高度専門職業人としての能力を習得している

● 教育課程の編成・実施方針

大学および各種研究機関において商学分野に関する専門研究者として国際的に活躍できる人物、ならびに高度な専門能力と知識を有する専門職業人の養成のために、流通論、マーケティング論、会計学、租税法、金融論、貿易論、経営学の各分野において、少人数教育を基本としたカリキュラムを設置し、教育・研究活動を行っている。指導教員による論文執筆の指導および学会・研究会での発表に関わる指導を通じ、現代の最先端の商学研究を理解して、今後の各専門分野における研究の進展および社会の発展に貢献するのに十分な知識と能力を獲得できる体制を整えている。また、必要に応じて副指導教員からの研究指導を受けることもできる。研究指導は、各専門研究分野において第一線の研究者として活躍している教員が担当している。

学生は、この少人数教育を基礎とした教育体制のもと、指導教員を中心に副指導教員等から研究指導を受けることができ、専門研究者として、また高度専門職業人として、必要な専門知識と分析能力を身につけることが可能となっている。

● 修了の要件

1. 博士後期課程に3年以上在学し、かつ、所定の科目（指導教員の講義）について12単位以上修得し、必要な研究指導を受けたいえ、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格しなければならない。
2. 指導教員の講義と研究指導は、毎年履修すること。

年次	必修科目	選択科目	合計
1年次	指導教員の講義4単位および研究指導	修得単位は任意	12単位以上
2年次	指導教員の講義4単位および研究指導		
3年次	指導教員の講義4単位および研究指導		

● 学位論文の審査基準

博士論文の審査にあたっては、以下に示す点を考慮して評価を行う。なお、各分野の研究アプローチや特殊性については配慮する。

1. 問題意識の明確性と課題設定の適切性
2. 先行研究の綿密な調査と資料・データの十分な検討・吟味
3. 専門用語の適切な使用
4. 分析的的確性
5. 論理の一貫性
6. 内容の独創性
7. 当該分野の研究への貢献
8. 学術論文としての形式要件の充足

● 複数指導制

論文の作成に際し、1名ないし2名の教員から副指導を受けることができる。指導教員の指導により副指導を受ける場合には、副指導教員の講義科目も履修すること。

● 履修上の注意

指導教員が必要と認めた場合は、選択科目として指導教員以外の講義を履修することになる（複数指導制）。その場合は、その科目の担当教員の承諾を得ること。

● 開講科目

授業科目	学習方法	単位数	担当者	備考
商業学特殊研究 商業学研究指導	講義 研究指導	4	専任・博(商) 大野 哲明	
流通政策論特殊研究 流通政策論研究指導	講義 研究指導	4	専任・博(商) 番場 博之	(本年度休講：在外研究)
消費経済論特殊研究 消費経済論研究指導	講義 研究指導	4	専任・博(経) 姉 齒 暁	
銀行論特殊研究 銀行論研究指導	講義 研究指導	4	専任・博(商) 齊 藤 正	
国際金融論特殊研究 国際金融論研究指導	講義 研究指導	4	専任・博(経) 吉 田 真 広	
会計学特殊研究 会計学研究指導	講義 研究指導	4	専任・博(商) 小 栗 崇 資	
原価計算論特殊研究 原価計算論研究指導	講義 研究指導	4	専任・博(商) 高 野 学	
管理会計論特殊研究 管理会計論研究指導	講義 研究指導	4	専任・博(商) 石 川 祐 二	
会計監査論特殊研究 会計監査論研究指導	講義 研究指導	4	専任 森 田 佳 宏	
経営管理論特殊研究 経営管理論研究指導	講義 研究指導	4	専任・博(営) 岩 波 文 孝	
人的資源管理論特殊研究 人的資源管理論研究指導	講義 研究指導	4	専任 堀 龍 二	
地域経済論特殊研究 地域経済論研究指導	講義 研究指導	4	専任・博(営) 長 山 宗 広	
グローバルファイナンス論特殊研究 グローバルファイナンス論研究指導	講義 研究指導	4	専任・博(国際関係) 小 西 宏 美	
情報システム論特殊研究 情報システム論研究指導	講義 研究指導	4	専任 中 濟 光 昭	
租税法特殊研究 租税法研究指導	講義 研究指導	4	専任・博(経) 北 口 り え	(本年度休講：在外研究)
現代企業論特殊研究 現代企業論研究指導	講義 研究指導	4	専任・博(商) 松 田 健	
非営利組織論特殊研究 非営利組織論研究指導	講義 研究指導	4	専任・博(商) 松 本 典 子	

● 授業科目の概要

- 商業学特殊研究【講義】
- 商業学研究指導【研究指導】

大野 哲明

流通（商業）経済について研究を行う学生を対象として、博士論文の作成に向けた指導を行う。個々の流通企業の戦略論的視点ではなく、経済社会の発展における現代流通（商業）の歴史的位置というより総体的な広い視角から、現代社会を理解するために必要な流通の理論と歴史を十分に理解・習得することが指導の目的となる。

- 消費経済論特殊研究【講義】
- 消費経済論研究指導【研究指導】

姉 齒 暁

生産・流通が抱える諸問題が最終的に現れるものが消費部面である。従って、消費経済論が対象とする範囲はきわめて広く、消費問題に関連しない経済問題・社会問題は無いといっても過言ではない。この消費経済論の特性を活かして、多岐にわたる受講生の関心に対して個々の問題意識に沿った内容で講義を行い、現状分析を行うために必要な歴史認識と経済理論を身につけることが最終目的である。

■ 銀行論特殊研究【講義】
■ 銀行論研究指導【研究指導】

齊藤 正

博士論文の作成に向けて受講生の研究テーマに応じた指導を行う。

■ 国際金融論特殊研究【講義】
■ 国際金融論研究指導【研究指導】

吉田 真広

今日、国際金融は一国の経済や国民生活に深く関わってきている。国際金融に関する専門的研究には、従来の研究のフォローが欠かせない。国際金融に関する専門論文を用いて、研究に必要な理論力を身につけることを目標としている。基本的には、信用理論研究会でまとめられた国際金融に関する理論書をテキストとして予定している。学部における国際金融の知識である、為替相場、為替相場制度、国際通貨論等の基礎を学んでいることを前提としている。

■ 会計学特殊研究【講義】
■ 会計学研究指導【研究指導】

小栗 崇資

簿記・会計の歴史的考察および原理的考察と、株式会社会計の構造の研究を踏まえて、日本の企業会計制度の変遷について研究する。会計ビッグバンから国際会計基準への統合へと至る過程を検討し、今日の財務会計の置かれた状況を考察する。その中でも特に、連結財務諸表に焦点を当てて、国際的な連結会計の統合が日本および各国でどのように進んでいるかを研究する。

■ 原価計算論特殊研究【講義】
■ 原価計算論研究指導【研究指導】

高野 学

この講義では、原価計算領域における博士論文の作成に向けた指導を行います。まず、修士論文で残された課題を検討し、博士論文のテーマを絞っていきます。続いて、博士論文のテーマに直結ないし関連する文献、先行研究を読み込むことによって、博士論文の問題意識、構成を固めていきます。この構成に沿って、博士論文の執筆を行っていきます。博士論文では、単なる原価計算の手法にとどまらず、その社会的・経済的役割、機能についても念頭に置きながら論文を完成させていきます。

■ 管理会計論特殊研究【講義】
■ 管理会計論研究指導【研究指導】

石川 祐二

管理と会計との関係性の研究を通じて、会計とは何か、ということの本講義では考える。

その際、社会的制度である会計という現象が、その社会において果たす役割の解明が具体的な課題となる。したがって、本講義で管理という場合、これは単に企業内部の管理システムを意味するものではない。むしろ、より広い社会的文脈において浮かび上がる管理と会計との関係が問題となる。それを意識することで、会計とは何か、ということを知ることができると考える。

■ 会計監査論特殊研究【講義】
■ 会計監査論研究指導【研究指導】

森田 佳宏

公認会計士による財務諸表監査を中心として、会計監査の歴史、会計・監査制度、監査基準、監査プロセスの論理構造等につき、履修者の問題意識に沿って講義を行う。そうした理解・知識に基づき、現状の整理・分析・再検討を行った上で、博士論文の作成に向け、これからの監査が進むべき方向、課題等に対するアプローチの方法を指導する。

■ 経営管理論特殊研究【講義】
■ 経営管理論研究指導【研究指導】

岩波 文孝

経営管理論の研究領域は広範であるが、本講義・指導では、現代の巨大企業におけるトップ・マネジメントの構造と機能に関する研究指導・講義を行い、受講生が設定した研究テーマに関する問題意識の醸成を行いつつ、研究課題の探究および研究の方法を指導する。修士論文の研究成果を発展させるためにも、先行研究を精読し、精査し、分析することを通じて先行研究の成果を批判的摂取し、設定したテーマに関連する独自性と普遍性を備えた研究の展開を目指す。また、学位論文の作成につながるよう研究指導を行う。

■ 人的資源管理論特殊研究【講義】
■ 人的資源管理論研究指導【研究指導】

堀 龍二

人的資源の効率的利用を図る「人事管理」と、それを円滑に進めるために必要な「労使関係管理」という2つの体系からなる人的資源管理論を具体的な社会・労働問題を題材にして研究する。たとえば、非正規雇用の増大の経済的・企業的背景、格差問題という社会問題、正規雇用の減少と過重・長時間労働の蔓延、ワークライフバランスの停滞、労働組合組織率の低下、新型ユニオンの登場、これらは、すべて企業の人的資源管理のあり方とつながりがあるという視点から考察する。

■ 地域経済論特殊研究【講義】
■ 地域経済論研究指導【研究指導】

長山 宗広

履修する学生の「中小企業と地域産業のイノベーション」に関する博士論文テーマに沿って、研究の課題や研究の方法について講義・指導する。博士論文の研究テーマに沿った先行研究のレビューを行うとともに、併せて、対象事例のフィールドワークを実施する。理論と現場を行き来することで、新規性のある研究課題を見出させる。学会報告および査読付き論文といった業績を積み重ね、その集大成としての博士論文を取りまとめるための指導を行う。博士号の学位取得に必要な能力の習得を目標に置く。つまりは、自立した研究者の育成にある。博士論文の作成を通じて、専門分野の理論を体系的に習得することのみならず、自らが新しい事実発見や仮説を導出できる能力を習得することを目標に置く。

■ グローバルファイナンス論特殊研究【講義】
■ グローバルファイナンス論研究指導【研究指導】

小西 宏美

近年、多国籍企業はグローバル資金管理（グローバル・キャッシュ・マネジメント）を通じてグループ全体の資金の効率化を実現している。1980年代以降の多国籍企業のグローバル化、資本移動規制の自由化、そしてIT技術の発展などがこうした動きを後押ししている。本演習では、こうしたテーマに沿って各自が博士論文を作成する。博士論文では、課題の設定、結論、結論を導くまでのデータや事例研究、脚注や参考文献などの形式が適切かどうか、が問われる。

■ 情報システム論特殊研究【講義】
■ 情報システム論研究指導【研究指導】

中濱 光昭

本科目の目標は、1) 情報システム論における専門的な概念および理論などを正確に理解する、2) 情報システム論に関わる特定の研究テーマに関する文献を再検討する、3) テーマにそった研究方法および分析手法を体得する、4) 論文構成のデザイン方法を習得する、ことにより研究論文を完成させることである。本科目の概要は、情報システム論に関するテーマについて研究論文を完成するために必要な研究を行うことである。その内容は、文献調査、システムのアプローチによる問題のモデリング、モデリングされた問題への科学的アプローチの方法、論文の構成である。

■ 現代企業論特殊研究【講義】
■ 現代企業論研究指導【研究指導】

松田 健

本講義／演習参加者には企業論研究の領域において、自律的に研究課題を設定し、その研究に取り組むことが求められます。市場と企業との間に発生する、複雑に絡み合い、結びつく様々な現象を分析対象として、そこから客観性と反証可能性を備え、普遍性に富みつつも独自性を持った視点を如何に抽出できるかが問われます。研究に対する自己の方針の確立はもとより、これと他者の意見を受容する柔軟性とを高い次元で融合させられるような取り組み姿勢が望まれます。したがって本講義／演習では、参加者に自らの研究の漸進的な報告をその都度してもらい、それを批判的に検討する作業を通じて、本講義／演習参加者の学位申請論文の作成に繋がられるような指導を試みます。

■ 非営利組織論特殊研究【講義】
■ 非営利組織論研究指導【研究指導】

松本 典子

世界各国における非営利組織（民間非営利セクターに属する組織）の歴史、現状、役割を分析し、非営利組織とは何か、さらに社会的企業・協同組合を含めて、その発展課題や社会的な存在意義に関する理解を深める。具体的には、博士論文作成に向けて、非営利組織の成立背景にある社会的課題に関する問題意識を整理し、同時に協同組合や社会的企業の理解も深めることが目標である。